小笠原議員の一般質問

Q サマーランド市との今後の交流は

A 11月に関係者が訪問して協議予定

Q 本年は姉妹都市締結30周年の節目になるが、コロナ禍における交流の中断があったため、現在は交流が停滞している。
30周年記念事業の検討と今後の交流方針について伺いたい。

A 町長　本町とサマーランド市の長年にわたる交流は、若い世代の国際感覚の育成や住民同士の相互理解を深める上で大きな成果があったと認識している。
しかし、コロナ禍で往来が途絶え、サマーランド市の交流協会も活動を停止するなど、交流の再開ができる状況ではなかったが、昨年度に本町の元ＡＥＴが会長に就任して以降、活動が再開した。
本年10月にはサマーランド市の市長選挙が予定されているため、選挙終了後に本町関係者を派遣して、今後の交流が無理なく継続できるように意見交換をおこなう予定。
30周年の記念式典については、現在予定はしていない。

Q 中学生海外派遣事業の再開に向けた検討状況および見通しについて。

A 町長　物価高騰やサマーランド市の受入体制など従来の派遣が難しいことが予想されるので、11月の訪問時に意見交換をおこない、改めて協議したい。

カナダ・サマーランド市

豊頃町とカナダ・ブリティッシュコロンビア州のサマーランド市は平成８年（1996年）に姉妹都市を締結しました。
中学生の派遣事業や訪問団の受入れなどを通じて、友好関係を深め、交流を続けてきました。

Q 役場職員の積極的な育休取得と環境づくり

A 対象職員への個別周知・意向確認と管理職への周知を改善

Q 男性職員育児休業取得率について、町の目標値に達していないことを踏まえ、現状の取得率と今後の方策は。

A 町長　本町における男性職員の育児休業については、取得実績がありません。
職場への負担などの理由から、取得をためらうことがないよう、今後の数値目標や達成するための取組みなどを改めて検討し、育児休業に限らず、男性が育児に参加しやすい環境づくりに努めたい。

Q 全国的には職場に気を遣って育休を取得しない事例も聞くが、対象となる職員への面談や国の給付制度について説明などはあったのか。

A 総務政策課長　現状では不十分な部分もあるので、数値目標を掲げていることから、面談や給付制度の周知など、情報提供の体制をしっかりとって進めていきたい。

Q 令和４年の法改正（勤続１年未満の要件撤廃）以降、会計年度任用職員の育休取得実績と職員・管理職への周知状況は。

A 町長　令和４年の法改正以前に１名の実績があるが、法改正以降の実績はありません。
周知については、人事担当課から制度の説明をおこなうほか、必要に応じて所属長へ説明をおこなっている。



小笠原（おがさわら）　玄記（げんき）議員

会計年度任用職員

地方自治体が会計年度（４月１日から翌年の３月31日）を任期として任用する職員のこと。

岩井議員の一般質問

Q 補聴器購入費用の助成拡大

A 各種制度と不均衡が生じないように検討

Q 補聴器は高額で購入を断念してしまう人もいる。高齢になっても心身ともに健やかに過ごすためにも購入助成額の上限拡充が必要では。

A 町長　聞こえの改善は、健康寿命の延伸や介護予防の観点からも大きな意味を持つところです。
現在の制度創設時以降、一定の役割を果たしてきたが、上限の拡充については、各種制度との不均衡が生じないよう、検討したい。

豊頃町高齢者等補聴器購入費助成事業

豊頃町に居住している65歳以上の方など、要件に該当する方の補聴器購入について、3万円を限度として助成する事業。
申請は対象者1人につき1回を限度としている。

Q 小・中学校で使用する教材の備品化

A 備品化が適当なものを見極めて検討

Q 文科省の事務連絡が発出されたことについて、習字セットや裁縫セットなど、保護者の負担軽減を図るとともに、学校現場の事務負担軽減につなげるために、本町での備品化についての見解は。

A 教育長　本町では、入学祝金をはじめ、修学旅行費交付金、検定受検料の助成など、保護者の負担軽減に向けた取組みがされています。
今回の通知について、趣旨を十分に踏まえながら、保護者が準備する教材の実態や、校内での保管、管理上の課題を確認し、実情に即した対応を検討したい。



岩井（いわい）　明（あきら）議員

Q 学校給食費無償化の拡充

A 国の動向を注視して適切に対応

Q ４月から国による公立小学校の給食費無償化制度が開始されているが、公立中学校への拡充は未実施となっている。
本町における拡充についての見解は。

A 町長　現時点では国から自治体に対して、具体的な通知は届いていない。今後は国の動向に注視しながら、これまで本町で取組んできた子育て支援施策と、今年度から新たに実施している子育て支援施策を基本としながら、町の財政状況を踏まえて、適切に対応したい。

学校給食費の実質無償化

国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」が令和８年４月から開始され、豊頃町でも小学校については実質無償化がスタートしています。

Q 給食については、保護者の負担軽減以外にも、子どもの健康づくりの一環だと認識している。
過去にも給食費については、３回ほど一般質問がされているが、少しでも早く取組んでいただきたい。

A 町長　４月から開始した、小学校の給食費実質無償化については、国の財源以外に町の予算からも支出している。
また、食育の観点から地場産品を使った「ふるさと給食」など様々な施策をおこなっている。
過去にも給食費の無償化について質問があり、なかなか実施に向けて進んでいないが、町としては子どもの成長に必要な栄養を考慮しながら、安全でおいしい給食を提供したいという気持ちで取組んでいるのでご理解いただきたい。